

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月12日

上場会社名 株式会社 なとり

上場取引所 東

コード番号 2922

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.natori.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長兼CEO・COO

氏名 名取 小一

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 小林 眞

TEL (03) 5390-8111

中間決算取締役会開催日 平成16年11月12日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	15,224	6.1	287	8.9	300	3.5
15年 9月中間期	14,356	4.2	315	57.9	311	57.9
16年 3月期	29,733	-	1,034	-	1,013	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	162	8.2	11.98	10.46
15年 9月中間期	150	48.0	11.09	-
16年 3月期	551	-	40.18	38.55

(注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 2百万円

2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 13,564,988株 15年 9月中間期 13,536,308株
16年 3月期 13,538,090株

3. 会計処理方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年 9月中間期	23,794		11,577		48.7	851.51
15年 9月中間期	24,061		11,090		46.1	819.34
16年 3月期	24,991		11,505		46.0	847.78

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 13,596,800株 15年 9月中間期 13,536,200株
16年 3月期 13,562,480株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	1,464	160	1,386	747
15年 9月中間期	1,273	500	916	726
16年 3月期	997	613	423	829

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	31,200	1,050	560

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円19銭

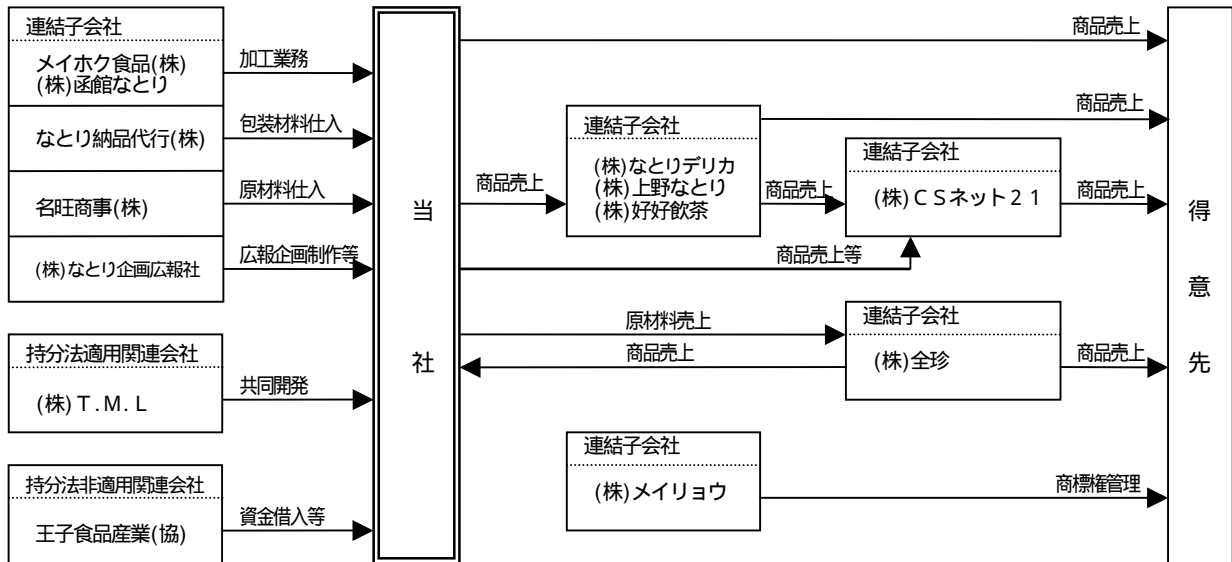
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の「経営成績及び財政状態」を参照してください。

・企業集団の状況

当社の企業集団は、王子食品産業(協)を除く子会社11社、関連会社1社を連結対象会社として構成され、水産加工品、畜肉加工品、酪農加工品、農産加工品、惣菜ほかおつまみ食料品全般にわたる製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所 有 割 合 (%)	被 所 有 割 合 (%)		
(連結子会社) 株式会社 なとりデリカ	東京都 北区	10,000	惣菜類の製造 および販売	100.0	-	当社から商品を一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 3名	
株式会社 上野なとり	東京都 台東区	10,000	食料品および 海産物の販売	100.0	-	当社から商品を全量仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 1名	
株式会社 メイホク食品	北海道 亀田郡	20,000	食品製造	100.0	-	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。なお、資金の援助として150,000千円の債務保証をしております。 役員の兼任 ... 1名	
株式会社 函館なとり	北海道 亀田郡	10,000	食品製造	100.0	-	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。なお、資金の援助として290,000千円の債務保証をしております。 役員の兼任 ... 1名	
株式会社 名旺商事	東京都 北区	10,000	食料品の販売	100.0	-	当社へ原材料を販売しております。 役員の兼任 ... 3名	
なとり 納品代行株式会社	東京都 北区	10,000	包装材料の販 売	100.0	-	当社へ包装材料を販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 1名	
株式会社 CSネット21	東京都 北区	10,000	ネットワークシステム設 計および食料 品販売	100.0	-	当社から商品を一部仕入れて販売しております。また、当社ホームページ等の作成を委託しております。 なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 2名	
株式会社 なとり 企画広報社	東京都 北区	10,000	企業広報の企 画および制作	100.0	-	当社の企業PR、IR、新商品販売促進の企業広報ならびにマーケティングリサーチ等を委託しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 2名	

名 称	住 所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (被所有)割合		関 係 内 容	摘 要
				所 有 割合 (%)	被 所 有 割合 (%)		
(株) 全 珍	広島県 呉 市	50,000	食料品の製造 および販売	84.3	-	当社が商品を一部仕入れて販売しております。なお、 当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 1名	
(株) 好 好 飲 茶	東京都 北 区	10,000	食料品の販売	70.0	-	当社が商品を一部仕入れて販売しております。なお、 当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 2名	
(株) メイリョウ	東京都 北 区	20,000	商標権の管理	60.0	-	当社が販売する商品の商標権を管理しております。 役員の兼任 ... 2名	
(持分法適用関連会社) (株) T . M . L	東京都 北 区	10,000	食料品の研究 開発および販 売	20.0	-	当社と商品の共同開発をおこなっております。なお、 当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 1名	

(注) 1. 特定子会社はありません。

2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 各連結子会社は売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

・経営方針

1. 経営の基本方針

なとりグループは、平成14年4月、21世紀の成長企業を目指す新たな経営理念として「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りをもてる会社を目指す」を宣言いたしました。

この経営理念のもと、事業の継続性と成長性を確保するため、「改革」を最重要課題として掲げ、「すべては顧客満足のために」を念頭に、時代のトレンドをしっかりと見据え、お客様をはじめすべてのステークホルダーの信頼を得るために「経営の透明性」、「コーポレート・ガバナンス」、「コンプライアンス」、「環境経営」などの社会的側面や環境側面を重視しつつ、更なる飛躍・発展を目指してグローバルな戦略展開に挑戦しております。

当社グループは、事業規模の拡大、新商品開発比率の向上、株主資本利益率・売上高経常利益率の向上、安心・安全・環境への配慮、人材基盤の強化、開発型企業体質づくりを基本目標とし、「おつまみ」のリーディング・カンパニーとして市場優位性の確保と成長性の持続に取組み、今後もお客様のニーズに応えるためグループ挙げて研究開発型企業として新商品・新市場開発、顧客満足度の高い競争力のある経営に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様へ適切かつ安定した利益還元をおこなうことを重要政策の一つとして位置付けております。企業成長のための設備投資に備えて内部留保を継続し、業績動向や1株当たり利益の推移等を総合的に勘案のうえ配当をおこなってまいります。

配当性向は平成15年3月期19.36%、平成16年3月期26.58%でありました。

当期の配当金は、1株につき5円の間配当（配当性向45.70%）を実施し、期末配当金につきましても1株につき5円とさせていただきます予定です。

内部留保金の使途につきましては、事業規模の拡大と体質強化のため、生産設備、研究開発、情報システム等の整備・拡充に活用してまいります。

なお、当中間期の株主数は個人株主を中心に前年同期比約2倍程度増加し、8,732名となりました。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を図るため株主資本利益率（ROE）10%以上、売上高経常利益率6%以上を目標としております。

また、商品のライフサイクルが短縮するなかにあって新商品の開発は重要な経営課題であり、売上高に占める新商品の売上高構成比率を30%以上（改良品を除く）にすることを目標としております。当中間期は34.3%となりました。引き続き新商品売上高構成比率の維持・拡大に注力してまいります。

4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、経営品質の向上を図りながら企業価値を増大化させる経営を目標としております。平成14年4月をスタートとした中期経営計画は、デフレの進行による価格の低下、競争の激化、天候不順、また平成14年9月に発生させました無認可添加物混入による自主回収の後遺症が残ったことなどにより、当初の利益

計画の目標値と大きく乖離する結果となりました。現在、以下の項目を中心とした新しい経営戦略の取り纏めを進めております。

今後、収益改善に全力を挙げ、対処すべき課題に取り組んでまいります。

(1) 差別化された新商品の開発

近年、商品のライフサイクルが短期化する傾向にあります。そのために毎期、売上高に占める新商品売上高構成比率を30%以上の目標設定をおこなっています。当中間期の水産・畜肉・酪農・農産・惣菜の5製品群に亘る新商品の売上高構成比率は34.3%（改良品を除く）となり目標を達成いたしました。引き続き新商品売上高構成比率の維持・拡大に注力し、並行して既存商品についても商品ラインの整備をおこない売上高増加と生産性の向上を図っております。

(2) 新しいカテゴリーの創造と業務提携等

新規取引先の開拓と既存店のインスタアシェアアップを推進しております。当社は広範囲な商品力及び情報力を生かして、全国各地のリージョナル・チェーン店との取組みを強化しております。

また販売面では、価格競争力・市場優位性があり売上好調な畜肉加工品について、日本におけるジャーキー文化の創造を目指して、下期には生産設備も増強し一層拡販に注力してまいります。更に従来の特産品売場の充実に加え、特産品売場以外へのカテゴリー拡大としてチルドおつまみ・小物菓子・素材菓子・豆菓子等の新規ジャンルへの高付加価値商品の拡販を推進します。特に小物菓子については、子供たちが安心して食べられる廉価な商品を数多く提案してまいります。

子会社である株式会社CSネット21などでのeビジネスの強化も進めてまいります。

他社との業務提携・M&Aをおこなうことも常に念頭に置き積極的に取り組んでまいります。

(3) 中国生産の推進

既に中国において「いか」の一次加工を一部おこなっておりますが、「おつまみ」のリーディング・カンパニーとしての競争力を維持・拡大させるためのコスト戦略として、また中長期的には成長著しい中国市場への内販と中国から第三国への輸出拡大を視野に入れた世界戦略として、中国での生産拡大をより一層加速させてまいります。

(4) 食品総合ラボラトリー（R&Dセンター）による開発型企業の志向

平成15年3月、食品総合ラボラトリーを新設、本格的に業務を開始しております。食品の安心・安全を確保するための最新鋭分析機を備え、差別化された商品の開発と市場投入に加え、マーケットリサーチや食文化の研究をおこなっております。

(5) 産学連携事業の推進と「中食」市場への進出

迫り来る少子高齢化社会への対応として、平成15年5月、早稲田大学社会システム工学研究所との連携による産学協同事業として、株式会社T.M.L（スリー・マインド・ラボラトリー）が設立され資本参加いたしました。同社は、「高齢者への安心食」を開発・生産・販売することを目的とし、特に現在、同社の低温スチーム加工技術を活用し開発した「骨まで食べられる魚」の医療・介護施設及び量販店等への販売を開始いたしました。

更に、変貌するライフスタイルへの対応として、当社の積極的な支援のもと株式会社T.M.Lの低温スチーム加工技術を生かし、従来にはない商品開発を進め、拡大する新たなマーケット、「中食」市場への進出を図ってまいります。

(6) 安心・安全・品質管理及び環境マネジメントシステム

品質管理やクレームの絶滅には日頃より最も注力しており、本年8月には食品関連法令の遵守を基本方針とした「なとり品質保証憲章」を策定、グループ全体への浸透

に努めております。またISO9001の認証取得を推進しており、埼玉工場、子会社であるメイホク食品株式会社、株式会社函館なとりのグループ主要3工場全てでISO9001の認証を取得いたしております。引き続き子会社である株式会社全珍での認証取得を進めてまいります。主要3工場ではHACCP基準適合の認定を取得しており、HACCP及びISO基準の統合的運用に、既に取組んでおりますトレーサビリティも加えて、今後も食品の安心・安全性の確保と品質管理の徹底に努めてまいります。

環境マネジメントシステムについては、ISO14001の認証を本社及び埼玉工場にて取得しております。食品メーカーとしての事業活動を通じ「人と環境に優しい企業」を目指しており、並行して産業廃棄物の削減やCO₂排出量の削減等環境保全活動を推進しております。また環境報告書をホームページ上で公開いたしております。

(7) CSRへの取組

「経済」「社会」「環境」の三つの側面が判断基準となるCSR（企業の社会的責任）の重要性を真正面から真摯に捉え、その基本と考えるコンプライアンスを重視した事業活動とコーポレート・ガバナンスのより良い体制づくりの地道な検討と整備に努めております。

平成16年1月には株式会社東京証券取引所より「ディスクロージャー表彰」を、3月には産経新聞社、K F i株式会社共催による「誠実な企業賞 大賞」を受賞いたしました。

今後も株主はじめステークホルダーの皆様からご評価いただける社会的に価値ある企業を目指してまいります。

(8) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクは以下の通りであります。以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間決算短信提出時現在において判断したものであります。

商品の欠陥・品質クレームの発生

食料品・食料原料に対する不測の事態あるいは不祥事発生などにより当社が受ける影響

原料・資材価格の変動及び主要調達先の政治・経済状況
為替相場による変動

価格競争

食品業界等に対する法的規制等の導入・変更

商品開発の成否及び既存商品・ブランドの劣化

大手コンビニエンスストアなど特定取引先への依存

退職給付制度

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「効率的」かつ「健全」な企業経営を可能にする仕組の確立、維持のため、株主ほか利害関係者に対する説明責任と内部統制制度に裏付けされた経営の透明性を進めて、公正かつ効果的な経営を実現することを最優先にしております。

この基本方針に基づき、当社グループは取締役会・常務会・執行役員制度の充実と監査役制度の強化を図り、コンプライアンスを重視した経営に努めております。

平成13年6月執行役員制度を導入し業務執行機能の強化を図り、平成14年6

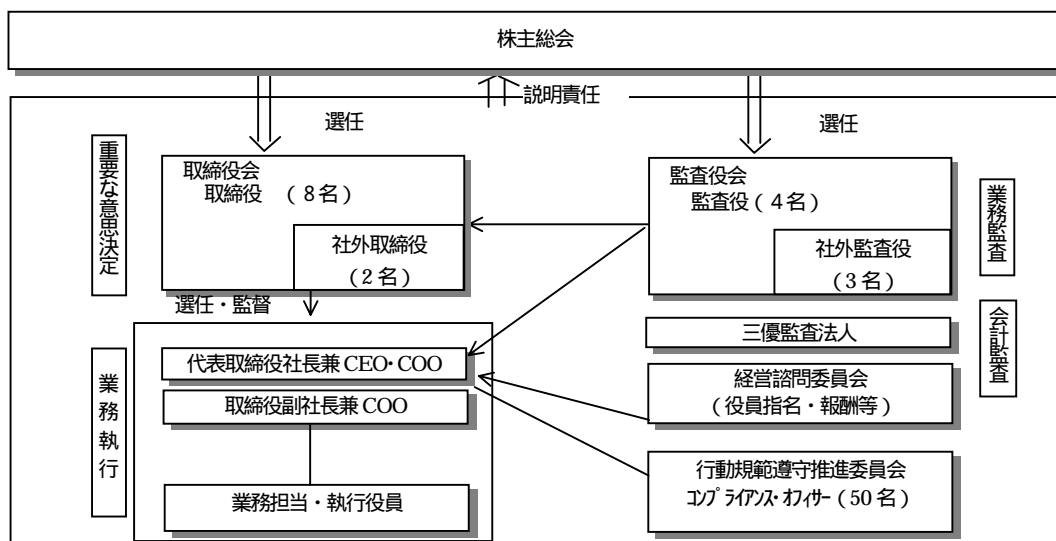
月に監査役会の構成を3名から4名とし、うち社外監査役を3名といたしました。平成16年6月の株主総会では社外取締役を2名といたしました。現状、社外取締役2名、社外監査役3名により、独立した視点から経営監視は有効におこなわれていると考えております。

当中間期において、より意思決定の透明化・迅速化、責任の明確化、組織の活性化を図ることを目的に、社外役員を主体とした「経営諮問委員会」の設置、本社管理部門への本部制導入、社外取締役1名から2名への増員、執行役員制度の更なる充実化（CEO・COO新設と専務・常務・上席執行役員新設）、取締役任期2年から1年へ変更いたしました。

法令遵守については、平成14年4月「企業行動規範」を制定、「行動規範遵守推進委員会」を設置して具体的に推進しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



社外取締役及び監査役の人的関係・資本関係または取引関係その他利害関係の概要
 当社は、現時点では社外取締役を2名選任しております。社外監査役につきましては、元日本銀行監事、弁護士、税理士の3名を選任しておりますが、いずれも当社との利害関係はございません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社グループは、コンプライアンスの強化、徹底を推し進めていくため、平成14年4月に新たな「経営理念」・「企業行動規範」・「役員・社員行動規範」・「行動規範の手引き」を制定しました。平成15年5月以降、内部報告相談窓口以外に外部ヘルプラインを導入し、引き続き社内業務が適法に推進されているかチェックの徹底を図り、コンプライアンス意識の向上に努めてまいりました。

なお、平成16年1月には株式会社東京証券取引所より「ディスクロージャー表彰」を、3月には産経新聞社、K F i株式会社共催による「誠実な企業賞 大賞」を受賞いたしました。

6. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社と、関連当事者とは、段階的に貸借関係を整理し、当中間期末は一部社宅賃借、子会社で工場の一部貸借関係のみであります。

7. 会社の経営上の重要な事項

チーズかまぼこ、チーズ鱈の自主回収について（平成16年10月18日、22日公表）

よつ葉乳業株式会社十勝主管工場にて製造されました「よつ葉チェダーチーズ20kg」の一部に金属片が混入している可能性があることが同社からの報告で判明し、子会社であります株式会社函館なとりが当該原料を使用し製造した製品（チーズかまぼこ）及び当社埼玉チーズ工場が当該原料を使用し製造した製品（チーズ鱈）につきまして、当社グループでは厳密な管理のもと製品の出荷をおこなっておりますが、万が一の混入可能性を考慮し、製品の安全性に万全を期すため、直ちに自主回収をおこないました。

既に原料チーズの供給元を国内外の他のチーズメーカーに速やかに切り替え、お客様に滞りなく安心・安全な製品をお届けいたしており、当期の業績に与える影響は軽微であります。

・経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(単位：百万円)

		当中間会計期間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで		前中間会計期間 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで		差引増減額・率		当期業績予想 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	
			%		%		%		%
連 結	売上高	15,224	100.0	14,356	100.0	868	6.1	31,200	100.0
	営業利益	287	1.9	315	2.2	- 28	- 8.9	1,070	3.4
	経常利益	300	2.0	311	2.2	- 11	- 3.5	1,050	3.4
	中間(当期)純利益	162	1.1	150	1.0	12	8.2	560	1.8
個 別	売上高	14,136	100.0	13,418	100.0	717	5.3	28,900	100.0
	営業利益	211	1.5	305	2.3	- 93	- 30.7	850	2.9
	経常利益	268	1.9	343	2.6	- 74	- 21.8	950	3.3
	中間(当期)純利益	148	1.0	183	1.4	- 34	- 19.1	520	1.8

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、個人消費の緩やかな回復や企業収益の改善、民間設備投資の増加、雇用状況の改善など堅調な回復基調が続きました。しかし原油価格高騰に伴う国内外の景気減速懸念や国内における税負担・社会保険料負担の増大による将来に対する不安もあり、先行きの不透明感が残る状況でありました。

加工食品業界・小売業界におきましても、昨年末に米国で発生したBSE問題や鳥インフルエンザ問題は沈静化しつつあるものの、食品の安全性を巡る諸問題が依然尾を引き低調な状態にあります。

このような状況のもととなりグループでは、売上高につきましては、当初の計画通り順調に推移いたしました。利益面につきましては、低粗利率である「いか」の一次加工品売上の増加や生産性の低い個包装商品の想定以上の売上増加によるプロダクトミックスの影響、また水産加工品を中心とした原料高、原油価格高騰に伴う包材高、企業間価格競争の激化による販売価格の低下等の要因により利益率が低下し、当初の利益計画を下回る結果となり業績見通しの修正をおこないました。当社グループは成長のための「改革」を最重要課題として掲げ、収益改善に全力を挙げて取り組んでまいりました。

当中間期における諸施策の進捗状況は次のとおりであります。

「新商品開発」については、商品のライフサイクルが短期化するなか、売上高に占める新商品売上高構成比率30%以上を目標に、水産・畜肉・酪農・農産・惣菜の5製品群に亘り注力いたしております。なかでも、近年トレンドとなっている「激辛」をいか製品・フライ製品・畜肉製品で追求した「極辛シリーズ」や健康志向にこだわった「黒酢茎わかめ」、もっちりした新食感キャンディー「もち飴」のほか、焼鮭ほぐし・ねりみかん・ねりりんご・くるみミックス等を開発、また、珍味売場以外のカテゴリー拡大として、「スーパークリームチーズ鱈」等のチルドおつまみ、「するめスティック」「ビーフジャーキーチップス」等の小物菓子、バナナ・ブルーベリー・パイン等のフルーツを素材とした「ナチュラルジュシリーズ」等の素材菓子を発売した結果、当中間期における新商品売上高構成比率は34.3%となりました。

「生産・品質管理体制の強化」については、食品メーカーとして安心・安全第一に努めております。グループ主要3工場で既に取得しておりますISO9001及びHACCPの統合的運用により更なる浸透を図っております。また本年8月には食品関連の法令遵守を基本姿勢とした「なとり品質保証憲章」を策定し、常にお客

様に信頼される商品を提供するために原料仕入から生産現場、店頭に並ぶまでの衛生管理や履歴管理に細心の注意を払っております。

「研究開発体制の強化」については、平成15年3月に新設いたしました食品総合ラボラトリー（R&Dセンター）を拠点として新商品開発、最新鋭機を駆使した安全性の確保、マーケットリサーチと食文化の研究等本格的に稼働しております。また、早稲田大学との産学連携事業として設立された株式会社T.M.Lの低温スチーム加工技術にて開発した「骨まで食べられる魚」の医療・介護施設及び量販店への販売を開始いたしました。新規事業分野である「中食」市場への進出を視野に置き、引き続き食品総合ラボラトリーの戦力化と低温スチーム技術の活用により、研究開発型企業としての新商品・新市場開発、顧客満足度の高い競争力のある経営に努めてまいります。

「販売体制の強化」については、新規得意先の開拓・インスタシェアアップ・全国各地のリージョナル・チェーン店との取組強化は勿論のこと、従来の珍味売場の充実に加え、珍味売場以外へのカテゴリーの拡大、特に小物菓子の拡販に注力しております。また、売上好調な畜肉加工品については、下期にアイテム拡充と生産設備の増強も予定しており、引き続き営業戦力を重点的に投下してまいります。

「環境への取組」については、本社及び埼玉工場がISO14001の認証を取得いたしております。また、本社における環境報告書をホームページ上で既に公開しておりますが、現在、主力工場である埼玉工場を含めた2004年版環境報告書の作成を進めております。

これらの諸施策の結果、当中間期の連結業績は、売上高152億24百万円（前年同期比6.1%増）で前年同期比増収となりました。製品群別では、水産加工品89億88百万円（前年同期比8.9%増）、畜肉加工品22億23百万円（前年同期比4.2%増）、酪農加工品12億87百万円（前年同期比3.3%減）、農産加工品15億32百万円（前年同期比1.0%増）、惣菜製品ほか11億92百万円（前年同期比6.4%増）でありました。水産加工品では、ソフトいか燻製、するめ、チーズかまぼこ、揚げ物商品、及び「いか」の一次加工品が堅調に推移し増収となりました。畜肉加工品は、当社商品はBSE未発生国でありますオーストラリア、ニュージーランド産の牛肉を使用しており安全性の問題がなく、サラミ類、ジャーキー類とも引き続き好調で増収となりました。酪農加工品は、チーズ鱈が微減、農産加工品では、売上が一巡いたしました梅製品・栗製品が伸び悩みましたが、注力しております素材菓子、豆菓子が売上伸長に寄与いたしました。惣菜製品ほかでは、中華風惣菜を扱う子会社株式会社好好飲茶及び洋風惣菜を扱う子会社株式会社なとりデリカが増収に貢献いたしました。

損益面につきましては、売上総利益は48億71百万円（前年同期比1.6%増）となりましたが、プロダクトミックスの悪化及び原料高等の影響により前年同期比利益率が低下、販売費及び一般管理費は増収による増加と外形標準課税の導入により一部事業税を一般管理費で費用処理した結果45億84百万円（前年同期比2.4%増）となり、営業利益は2億87百万円（前年同期比8.9%減）、経常利益は支払利息等削減により3億円（前年同期比3.5%減）となりました。当中間純利益は、1億62百万円（前年同期比8.2%増）で前年同期比増益となりました。

（2）通期の業績見通し

国内経済は、企業収益・個人消費ともに緩やかな回復傾向にありますが、原油価格高騰に伴うコスト増に加え、金融機関や流通業界での企業再編による影響等、今後の懸念材料が残り、先行き不透明な状況であります。

このような環境下、当社グループは、引き続き成長のための「改革」を最重要課題

として掲げ、収益向上へ向けて諸施策を具体化してまいります。

新築・増員した食品総合ラボラトリーを中核に、グループ総力を挙げて付加価値のある自社ブランド商品開発に取り組んでまいります。従来の珍味売場の充実のみならず、珍味売場の枠を越えたチルドおつまみ・小物菓子・素材菓子・豆菓子等の新商品開発にも注力してまいります。

また早稲田大学との産学連携事業として設立された株式会社T.M.Lの低温スチーム加工技術も活用して、中高齢者及び介護マーケットを対象にした新規事業分野、「中食」市場への進出を積極的に進めてまいります。

生産及び原資材調達面においては、コスト競争力の強化のため、国内から中国加工への生産シフトをより一層加速させてまいります。

営業面においては、従来の水産・畜肉・酪農・農産・惣菜の5製品群に亘る新商品投入、特に年末商戦に向けて価格競争力・市場優位性があり売上好調な畜肉加工品の更なる拡販に注力してまいります。またチルドおつまみ、小物菓子等の新しいカテゴリーにおけるシェアアップを図ってまいります。

通期の業績見通しは、売上高312億円（前期比4.9%増）、営業利益10億70百万円（前期比3.4%増）、経常利益10億50百万円（前期比3.6%増）、当期純利益5億60百万円（前期比1.5%増）を見込んでおります。

（3）当期の利益処分に関する事項

当期の配当金につきましては、1株につき年間配当10円（中間配当5円・期末配当5円）とさせていただく予定であります。

2. 財政状態

（1）当中間期の財政状態

当中間期の連結総資産は237億94百万円（前年同期比2億66百万円減）となりました。主な増減内容は、資産の部ではたな卸資産が前年同期比2億7百万円減少、減価償却により建物が前年同期比2億10百万円減少、負債の部では借入金圧縮により長期・短期借入金及び社債合計が前年同期比7億68百万円減少等であります。資本の部ではアルパイン円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により資本金・資本剰余金がそれぞれ前年同期比23百万円増加、利益剰余金が前年同期比4億20百万円増加した結果、資本合計は115億77百万円となり株主資本比率は前年同期比2.6%増の48.7%となりました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によって得られた資金は14億64百万円（前年同期比1億91百万円増）となりました。税金等調整前中間純利益は前年同期比9百万円減少、役員退職慰労引当金が前年同期比1億36百万円減少、未払消費税等が前年同期比1億39百万円減少しましたが、売上債権・たな卸資産・仕入債務等運転資本で前年同期比2億53百万円増加、法人税等の支払額が前年同期比2億15百万円減少したことによります。

投資活動に使用された資金は1億60百万円（前年同期比3億40百万円減）となりました。当中間期には子会社である株式会社函館なとりの工場増設（約3億円）をおこないましたが、支払いの大部分は下期に発生いたします。

財務活動に使用された資金は13億86百万円（前年同期比4億70百万円増）

となりました。長期・短期借入金 13 億 17 百万円の返済、配当金 69 百万円の支払いによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物は、7 億 47 百万円（前年同期比 21 百万円増）となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成 14 年 9 月期中	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月期中	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期中
自己資本比率	43.8 %	43.7 %	46.1 %	46.0 %	48.7 %
時価ベースの自己資本比率	44.4 %	41.7 %	43.6 %	43.0 %	44.0%
債務償還年数	- 年	48.0 年	2.9 年	6.4 年	1.7 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	1.8	42.3	15.6	54.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 当事業年度の財政状態

当下期の予算達成に努め、原価低減と経費削減による税金等調整前利益の増加とたな卸資産の圧縮等により、営業活動によるキャッシュ・フローの一層の改善を図る方針であります。なお、現時点で下期の投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社である株式会社函館なとり工場増設 2 億 20 百万円、埼玉ミート工場生産設備増設 2 億 14 百万円など合計 6 億 37 百万円を計画しております。

. 中間連結財務諸表等

1 . 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		前連結会計年度要約 連結貸借対照表 (平成16年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1,195,655		1,179,375		1,277,922	
2. 受取手形及び売掛金	4,157,405		4,150,451		4,475,252	
3. たな卸資産	4,242,574		4,449,603		5,041,318	
4. 繰延税金資産	190,179		199,916		152,504	
5. その他 貸倒引当金	186,273 8,722		153,401 5,314		155,393 7,428	
流動資産合計	9,963,365	41.9	10,127,434	42.1	11,094,961	44.4
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	6,690,940		6,901,006		6,672,161	
(2) 機械及び装置	693,571		731,942		675,723	
(3) 土地	4,514,092		4,512,027		4,514,092	
(4) その他	182,924		198,223		188,268	
有形固定資産合計	12,081,529	50.8	12,343,200	51.3	12,050,246	48.2
2. 無形固定資産	123,095	0.5	109,924	0.5	126,738	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	570,004		505,460		624,174	
(2) 繰延税金資産	146,725		155,319		142,339	
(3) 前払年金費用	205,285		142,134		241,200	
(4) その他 貸倒引当金	744,630 39,912		713,518 35,575		753,627 41,488	
投資その他の資産合計	1,626,734	6.8	1,480,857	6.1	1,719,852	6.9
固定資産合計	13,831,359	58.1	13,933,982	57.9	13,896,837	55.6
資産合計	23,794,724	100.0	24,061,416	100.0	24,991,799	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		前連結会計年度要約 連結貸借対照表 (平成16年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	2,738,841		2,664,102		2,601,536	
2. 短期借入金	3,248,000		4,400,000		4,325,000	
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	461,348		1,330,438		480,548	
4. 一年以内に償還予定の 社 債	100,000		-		100,000	
5. 未払法人税等	168,073		241,730		102,903	
6. 賞与引当金	376,546		377,433		282,199	
7. そ の 他	1,065,577		1,025,319		1,169,579	
流動負債合計	8,158,386	34.3	10,039,024	41.7	9,061,766	36.3
固定負債						
1. 社 債	-		100,000		-	
2. 新株予約権付社債	1,454,000		-		1,480,000	
3. 長期借入金	1,228,357		1,430,145		1,449,431	
4. 繰延税金負債	353,031		280,026		350,736	
5. 役員退職慰労引当金	812,572		907,472		930,994	
6. 退職給付引当金	29,214		30,748		29,768	
7. 連結調整勘定	9,159		9,815		10,524	
8. そ の 他	11,752		13,651		13,252	
固定負債合計	3,898,087	16.3	2,771,859	11.5	4,264,707	17.1
負債合計	12,056,473	50.6	12,810,883	53.2	13,326,473	53.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	160,477	0.7	159,738	0.7	159,689	0.6
(資本の部)						
資 本 金	1,248,125	5.2	1,225,125	5.1	1,235,125	4.9
資本剰余金	1,563,930	6.6	1,540,923	6.4	1,550,923	6.2
利益剰余金	8,736,849	36.7	8,316,094	34.6	8,649,846	34.6
その他有価証券評価差額金	30,233	0.2	9,577	0.0	70,906	0.3
自己株式	1,365	0.0	927	0.0	1,165	0.0
資本合計	11,577,773	48.7	11,090,793	46.1	11,505,635	46.0
負債、少数株主持分及び資本合計	23,794,724	100.0	24,061,416	100.0	24,991,799	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで〕		前連結会計年度要約 連結損益計算書 〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	15,224,704	100.0	14,356,032	100.0	29,733,875	100.0
売上原価	10,352,779	68.0	9,561,709	66.6	19,712,208	66.3
売上総利益	4,871,925	32.0	4,794,323	33.4	10,021,666	33.7
販売費及び一般管理費	4,584,417	30.1	4,478,644	31.2	8,986,727	30.2
営業利益	287,507	1.9	315,678	2.2	1,034,939	3.5
営業外収益						
1. 受取利息	52		54		108	
2. 受取配当金	5,641		3,095		4,534	
3. 受取賃貸料	26,282		24,297		53,682	
4. 受取障害者雇用調整金	6,966		-		-	
5. 連結調整勘定償却額	1,365		198		2,730	
6. その他	14,760		18,484		50,312	
営業外収益合計	55,068	0.4	46,130	0.3	111,368	0.4
営業外費用						
1. 支払利息	28,437		34,537		68,650	
2. 賃貸原価	12,887		13,159		28,293	
3. 社債発行費	-		-		33,686	
4. 持分法による投資損失	-		2,000		2,000	
5. その他	323		180		285	
営業外費用合計	41,649	0.3	49,877	0.3	132,915	0.5
経常利益	300,927	2.0	311,931	2.2	1,013,392	3.4
特別利益						
1. 地域雇用奨励金	-		-		7,500	
2. 過年度受取保険配当金	-		-		13,715	
特別利益合計	-	-	-	-	21,215	0.1
特別損失						
1. 固定資産除却損	165		447		5,111	
2. 投資有価証券評価損	-		1,404		-	
特別損失合計	165	0.0	1,852	0.0	5,111	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益	300,762	2.0	310,078	2.2	1,029,496	3.5
法人税、住民税及び事業税	147,616	1.0	236,038	1.7	461,625	1.6
法人税等調整額	11,850	0.1	73,388	0.5	15,567	0.0
少数株主利益	2,480	0.0	2,751	0.0	690	0.0
中間(当期)純利益	162,515	1.1	150,180	1.0	551,613	1.9

3. 中間連結剰余金計算書

(単位: 千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで〕		前連結会計年度 連結剰余金計算書 〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,550,923		1,540,923		1,540,923
資本剰余金増加高						
1. 社債の転換による新株の発行	13,000		-		10,000	
2. 自己株式処分差益	7	13,007	-	-	-	10,000
資本剰余金減少高		-		-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,563,930		1,540,923		1,550,923
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		8,649,846		8,244,596		8,244,596
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	162,515	162,515	150,180	150,180	551,613	551,613
利益剰余金減少高						
1. 配当金	67,812		67,682		135,363	
2. 取締役賞与	7,700	75,512	11,000	78,682	11,000	146,363
利益剰余金中間期末(期末)残高		8,736,849		8,316,094		8,649,846

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕
	金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	300,762	310,078	1,029,496
2. 減価償却費	326,809	355,465	725,904
3. 連結調整勘定償却額	1,365	198	2,730
4. 貸倒引当金の増加額	-	2,945	10,972
5. 貸倒引当金の減少額	283	-	-
6. 役員退職慰労引当金の増加額	-	18,550	42,072
7. 役員退職慰労引当金の減少額	118,422	-	-
8. 退職給付引当金の減少額	553	2,550	3,530
9. 賞与引当金の増加額	94,346	41,195	-
10. 賞与引当金の減少額	-	-	54,038
11. 受取利息及び受取配当金	5,694	3,150	4,642
12. 支払利息	28,437	34,537	68,650
13. 社債発行費	-	-	33,686
14. 持分法による投資損失	-	2,000	2,000
15. 固定資産除去損	165	447	5,111
16. 投資有価証券評価損	-	1,404	-
17. 売上債権の減少額	319,537	358,395	27,385
18. たな卸資産の増加額	-	-	188,151
19. たな卸資産の減少額	798,744	403,555	-
20. 仕入債務の減少額	114,614	11,613	35,325
21. 未払消費税等の増加額	-	116,009	118,101
22. 未払消費税等の減少額	23,161	-	-
23. 役員賞与の支払額	7,700	9,900	9,900
24. その他	21,138	10,521	30,966
小 計	1,575,869	1,606,651	1,734,095
25. 利息及び配当金の受取額	5,690	3,141	4,637
26. 利息の支払額	26,681	30,115	63,998
27. 法人税等の支払額	90,094	305,977	677,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,464,783	1,273,700	997,272

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕
	金 額	金 額	金 額
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期性預金の払出しによる収入	-	5,000	9,998
2. 有形固定資産の取得による支出	146,520	487,457	572,668
3. 有形固定資産の売却による収入	789	833	998
4. 投資有価証券の取得による支出	14,270	16,061	29,762
5. 投資有価証券の売却による収入	19	-	-
6. その他	220	3,300	22,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,201	500,985	613,975
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	906,000	1,324,000	3,234,000
2. 短期借入金の返済による支出	1,983,000	1,892,000	3,877,000
3. 長期借入れによる収入	-	30,000	430,000
4. 長期借入金の返済による支出	240,274	309,816	1,540,420
5. 新株予約権付社債の発行による収入	-	-	1,466,313
6. 自己株式の売却による収入	63	-	-
7. 自己株式の取得による支出	256	182	420
8. 親会社による配当金の支払額	67,689	67,946	135,453
9. 少数株主への配当金の支払額	1,692	737	737
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,386,848	916,681	423,717
・現金及び現金同等物の減少額	82,266	143,966	40,421
・現金及び現金同等物期首残高	829,594	870,016	870,016
・現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	747,327	726,049	829,594

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 〔平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで〕</p>	<p>前連結会計年度 〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 11社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・名旺商事(株)・なとり納品代行(株)・(株)CSネット21・(株)なとり企画広報社・(株)全珍・(株)好飲茶・(株)メイリョウの11社であります。 (2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 同左 (2) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 同左 (2) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社は、(株)T.M.Lであります。 (2) 持分法非適用関連会社の数 1社 持分法非適用関連会社は、王子食品産業(協)であります。 (3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社王子食品産業(協)は中小企業等協同組合法規定の事業を営み、組合員相互扶助を目的とするものであり、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社は、(株)T.M.Lであります。 なお、(株)T.M.Lは平成15年5月8日設立したものであり、当中間連結会計期間から持分法の適用範囲に含めております。 (2) 同左 (3) 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社は、(株)T.M.Lであります。 なお、(株)T.M.Lは平成15年5月8日設立したものであり、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。 (2) 同左 (3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社王子食品産業(協)は中小企業等協同組合法規定の事業を営み、組合員相互扶助を目的とするものであり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は、一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

<p>当中間連結会計期間 〔平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで〕</p>	<p>前連結会計年度 〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕</p>
<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 5～12年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理の方法によっております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

当中間連結会計期間 〔平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。

表示方法の変更

当中間連結会計期間 〔平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで〕
(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取障害者雇用調整金」(前中間連結会計期間4,075千円)は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、独立掲記して表示することに変更いたしました。	

(追加情報)

当中間連結会計期間 〔平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が14,719千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ同額減少しております。		

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,130,663千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,509,691千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,845,390千円
2. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。	2. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。	2. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。
建 物 6,264,918千円 土 地 4,078,336千円 計 10,343,255千円	建 物 6,510,458千円 土 地 4,228,336千円 計 10,738,795千円	建 物 6,234,166千円 土 地 4,078,336千円 計 10,312,503千円
担保付債務は、次のとおりでありま す。	担保付債務は、次のとおりでありま す。	担保付債務は、次のとおりでありま す。
短 期 借 入 金 2,048,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 461,348千円 長 期 借 入 金 1,228,357千円 計 3,737,705千円	短 期 借 入 金 3,180,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 1,330,438千円 長 期 借 入 金 1,430,145千円 計 5,940,583千円	短 期 借 入 金 3,125,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 480,548千円 長 期 借 入 金 1,449,431千円 計 5,054,979千円
3. 当座貸越契約及び貸出コミットメン ト 当社は、運転資金の効率的な調達を おこなうため取引銀行4行と当座貸 越契約及び貸出コミットメント契約 を締結しております。これら契約に 基づく当中間会計期間末の借入未実 行残高は次のとおりであります。	3. 当座貸越契約及び貸出コミットメン ト 当社は、運転資金の効率的な調達を おこなうため取引銀行4行と当座貸 越契約及び貸出コミットメント契約 を締結しております。これら契約に 基づく当中間会計期間末の借入未実 行残高は次のとおりであります。	3. 当座貸越契約及び貸出コミットメン ト 当社は、運転資金の効率的な調達を おこなうため取引銀行4行と当座貸 越契約及び貸出コミットメント契約 を締結しております。これら契約に 基づく当連結会計年度末の借入未実 行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及 び貸出コミットメ ントの総額 1,300,000千円 借入実行残高 - 千円 差 引 額 1,300,000千円	当座貸越極度額及 び貸出コミットメ ントの総額 1,300,000千円 借入実行残高 - 千円 差 引 額 1,300,000千円	当座貸越極度額及 び貸出コミットメ ントの総額 1,300,000千円 借入実行残高 - 千円 差 引 額 1,300,000千円
4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相 殺のうえ、流動負債のその他に含め て表示しております。	4. 消費税等の取扱い 同左	4.

(中間連結損益計算書関係)

〔 当中間連結会計期間 平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで 〕	〔 前中間連結会計期間 平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで 〕	〔 前連結会計年度 平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで 〕																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運 送 費</td><td>621,983千円</td></tr> <tr><td>販 売 促 進 費</td><td>861,544千円</td></tr> <tr><td>給 与 手 当</td><td>1,428,173千円</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金</td><td>229,315千円</td></tr> <tr><td>繰 入 額</td><td></td></tr> </table>	運 送 費	621,983千円	販 売 促 進 費	861,544千円	給 与 手 当	1,428,173千円	賞 与 引 当 金	229,315千円	繰 入 額		<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運 送 費</td><td>584,477千円</td></tr> <tr><td>販 売 促 進 費</td><td>864,855千円</td></tr> <tr><td>給 与 手 当</td><td>1,379,513千円</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金</td><td>225,156千円</td></tr> <tr><td>繰 入 額</td><td></td></tr> </table>	運 送 費	584,477千円	販 売 促 進 費	864,855千円	給 与 手 当	1,379,513千円	賞 与 引 当 金	225,156千円	繰 入 額		<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運 送 費</td><td>1,212,967千円</td></tr> <tr><td>販 売 促 進 費</td><td>1,772,181千円</td></tr> <tr><td>給 与 手 当</td><td>2,759,881千円</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金</td><td>178,600千円</td></tr> <tr><td>繰 入 額</td><td></td></tr> </table>	運 送 費	1,212,967千円	販 売 促 進 費	1,772,181千円	給 与 手 当	2,759,881千円	賞 与 引 当 金	178,600千円	繰 入 額	
運 送 費	621,983千円																															
販 売 促 進 費	861,544千円																															
給 与 手 当	1,428,173千円																															
賞 与 引 当 金	229,315千円																															
繰 入 額																																
運 送 費	584,477千円																															
販 売 促 進 費	864,855千円																															
給 与 手 当	1,379,513千円																															
賞 与 引 当 金	225,156千円																															
繰 入 額																																
運 送 費	1,212,967千円																															
販 売 促 進 費	1,772,181千円																															
給 与 手 当	2,759,881千円																															
賞 与 引 当 金	178,600千円																															
繰 入 額																																
<p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">265,347千円</p>	<p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">247,545千円</p>	<p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">463,673千円</p>																														
<p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>143千円</td></tr> <tr><td>車 両 運 搬 具</td><td>21千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>165千円</td></tr> </table>	機 械 及 び 装 置	143千円	車 両 運 搬 具	21千円	計	165千円	<p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工 具 ・ 器 具 ・ 備 品</td><td>110千円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>337千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>447千円</td></tr> </table>	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	110千円	そ の 他	337千円	計	447千円	<p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建 物 及 び 構 築 物</td><td>3,096千円</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>1,255千円</td></tr> <tr><td>車 両 運 搬 具</td><td>87千円</td></tr> <tr><td>工 具 ・ 器 具 ・ 備 品</td><td>335千円</td></tr> <tr><td>建 物 解 体 工 事 費</td><td>337千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,111千円</td></tr> </table>	建 物 及 び 構 築 物	3,096千円	機 械 及 び 装 置	1,255千円	車 両 運 搬 具	87千円	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	335千円	建 物 解 体 工 事 費	337千円	計	5,111千円						
機 械 及 び 装 置	143千円																															
車 両 運 搬 具	21千円																															
計	165千円																															
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	110千円																															
そ の 他	337千円																															
計	447千円																															
建 物 及 び 構 築 物	3,096千円																															
機 械 及 び 装 置	1,255千円																															
車 両 運 搬 具	87千円																															
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	335千円																															
建 物 解 体 工 事 費	337千円																															
計	5,111千円																															
<p>4. 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金等の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>4. 同左</p>	<p>4.</p>																														

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

〔 当中間連結会計期間 平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで 〕	〔 前中間連結会計期間 平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで 〕	〔 前連結会計年度 平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで 〕																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,195,655千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>448,327千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>747,327千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,195,655千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	448,327千円	現金及び現金同等物	747,327千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,179,375千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>453,326千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>726,049千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,179,375千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	453,326千円	現金及び現金同等物	726,049千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,277,922千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>448,327千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>829,594千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,277,922千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	448,327千円	現金及び現金同等物	829,594千円
現金及び預金勘定	1,195,655千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	448,327千円																			
現金及び現金同等物	747,327千円																			
現金及び預金勘定	1,179,375千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	453,326千円																			
現金及び現金同等物	726,049千円																			
現金及び預金勘定	1,277,922千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	448,327千円																			
現金及び現金同等物	829,594千円																			

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで）

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当中間連結会計期間における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで）

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当中間連結会計期間における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで）

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで）

当中間連結会計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで）

当中間連結会計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで）

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで）

当中間連結会計期間において海外売上高はないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで）

当中間連結会計期間において海外売上高はないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで）

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: right;">1,205,513</td> <td style="text-align: right;">656,627</td> <td style="text-align: right;">548,886</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">77,655</td> <td style="text-align: right;">29,776</td> <td style="text-align: right;">47,878</td> </tr> <tr> <td>工具・器 具・備品</td> <td style="text-align: right;">253,666</td> <td style="text-align: right;">145,510</td> <td style="text-align: right;">108,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,536,834</td> <td style="text-align: right;">831,914</td> <td style="text-align: right;">704,920</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末 残高相当額	機械及び 装置	1,205,513	656,627	548,886	車両運搬具	77,655	29,776	47,878	工具・器 具・備品	253,666	145,510	108,155	合計	1,536,834	831,914	704,920	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: right;">1,446,288</td> <td style="text-align: right;">747,207</td> <td style="text-align: right;">699,081</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">71,520</td> <td style="text-align: right;">19,579</td> <td style="text-align: right;">51,940</td> </tr> <tr> <td>工具・器 具・備品</td> <td style="text-align: right;">305,818</td> <td style="text-align: right;">157,095</td> <td style="text-align: right;">148,722</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,823,626</td> <td style="text-align: right;">923,882</td> <td style="text-align: right;">899,744</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末 残高相当額	機械及び 装置	1,446,288	747,207	699,081	車両運搬具	71,520	19,579	51,940	工具・器 具・備品	305,818	157,095	148,722	合計	1,823,626	923,882	899,744	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期 末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: right;">1,401,465</td> <td style="text-align: right;">737,974</td> <td style="text-align: right;">663,491</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">83,622</td> <td style="text-align: right;">27,910</td> <td style="text-align: right;">55,712</td> </tr> <tr> <td>工具・器 具・備品</td> <td style="text-align: right;">266,575</td> <td style="text-align: right;">149,240</td> <td style="text-align: right;">117,334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,751,663</td> <td style="text-align: right;">915,124</td> <td style="text-align: right;">836,538</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期 末 残高相当額	機械及び 装置	1,401,465	737,974	663,491	車両運搬具	83,622	27,910	55,712	工具・器 具・備品	266,575	149,240	117,334	合計	1,751,663	915,124	836,538
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末 残高相当額																																																											
機械及び 装置	1,205,513	656,627	548,886																																																											
車両運搬具	77,655	29,776	47,878																																																											
工具・器 具・備品	253,666	145,510	108,155																																																											
合計	1,536,834	831,914	704,920																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末 残高相当額																																																											
機械及び 装置	1,446,288	747,207	699,081																																																											
車両運搬具	71,520	19,579	51,940																																																											
工具・器 具・備品	305,818	157,095	148,722																																																											
合計	1,823,626	923,882	899,744																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期 末 残高相当額																																																											
機械及び 装置	1,401,465	737,974	663,491																																																											
車両運搬具	83,622	27,910	55,712																																																											
工具・器 具・備品	266,575	149,240	117,334																																																											
合計	1,751,663	915,124	836,538																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 288,690千円 1年超 416,230千円 合 計 704,920千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 328,258千円 1年超 571,485千円 合 計 899,744千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 317,943千円 1年超 518,594千円 合 計 836,538千円																																																												
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 158,232千円 減価償却費相当額 158,232千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 183,903千円 減価償却費相当額 183,903千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 353,705千円 減価償却費相当額 353,705千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																												

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間末)(平成16年 9月30日現在)

1. 時価のある有価証券 (単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
(1) 株 式	394,635	445,618	50,983
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	394,635	445,618	50,983

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	124,386
非上場株式(店頭売買株式を除く)	
計	124,386

(前中間連結会計期間末)(平成15年 9月30日現在)

1. 時価のある有価証券 (単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
(1) 株 式	365,127	381,223	16,096
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	365,127	381,223	16,096

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	124,236
計	124,236

(前連結会計年度末)(平成16年 3月31日現在)

1. 時価のある有価証券 (単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
(1) 株 式	380,365	499,937	119,572
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	380,365	499,937	119,572

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	124,236
計	124,236

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
水産加工製品	4,902,413	1.9	4,809,440	3.4	9,912,325	3.1
畜肉加工製品	1,492,935	11.1	1,343,196	5.2	2,810,448	7.6
酪農加工製品	774,503	6.9	832,191	5.1	1,713,734	5.6
農産加工製品	1,053,282	0.4	1,057,301	24.9	2,087,513	21.5
惣菜製品他	350,659	1.7	344,652	18.3	795,218	8.2
合 計	8,573,793	2.2	8,386,783	2.9	17,319,242	1.4

2. 受注状況

当社及び連結子会社は受注見込みによる生産方式をとっておりますので、受注高ならびに受注残高について記載すべき事項はありません。

3. 販売実績

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
水産加工製品	8,988,620	8.9	8,252,297	2.9	17,238,709	1.5
畜肉加工製品	2,223,659	4.2	2,133,472	8.6	4,323,372	7.4
酪農加工製品	1,287,424	3.3	1,331,232	2.2	2,720,384	3.2
農産加工製品	1,532,525	1.0	1,518,030	22.3	3,035,073	17.4
惣菜製品他	1,192,475	6.4	1,120,998	6.9	2,416,334	3.8
合 計	15,224,704	6.1	14,356,032	4.2	29,733,875	2.6